

## 中山間地域における小地域ネットワーク活動の推進と高齢者の孤立軽減との関連

○ 日本福祉大学 齊藤 雅茂 (5854)

藤田 欽也 (日本福祉大学福祉政策評価センター・8062)

キーワード：独居高齢者、小地域ネットワーク活動、中山間地域

### 1. 研究目的

近年、高齢者の社会的孤立問題がさまざまな場面で言及され、その改善・軽減にむけた仕組みづくりへの関心は一層高まることが予想される。その際に、サロン参加者はもともと孤立していない傾向があるという限界を考慮すると、地域住民による見守り活動（小地域ネットワーク活動）は重要なプログラムと考えられる。本研究では、高齢化が極端に進行した中山間地域において、見守りをする人とされる人の諸特性に関する経年データに基づいて、当該活動の実績と孤立軽減との関連を分析した。

### 2. 研究の視点および方法

高知県日高村社会福祉協議会で取り組まれている小地域ネットワーク活動を対象にした。日本福祉大学地域ケア研究推進センターで開発した「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」を用い、2011年3月および2012年3月時点における見守られる独居高齢者と見守り協力員に関する情報をダイアド単位で収集した。これにより2012年3月時点では404組の情報が得られた。また、一部の見守り協力員には、2012年3月に集合法による質問紙調査を実施し、109名の追加情報を得た。高齢者の孤立状況に関する指標として、見守り担当地区での「人との交流が極端に少ないお年寄り」の人数、および、最近そうした人が「減ったと思うか」を把握した。当該活動による見守り頻度は「ほぼ毎日」から「まったくしていない」の7件法で把握し、月単位に換算した値を使用した。さらに、2009年に実施した独居高齢者調査（回収率=94.3%、167名）において、別居家族や友人・近所の人等と会う頻度と電話で話す頻度をあわせて週に1回に満たない人を孤立とし、地区ごとに割合を算出した。地区間での諸変数の違いを検討するために、離散変量については $\chi^2$ 検定、連続変量については分散分析を行った。

### 3. 倫理的配慮

データベースの情報に関しては、あらかじめ当該社会福祉協議会で了承を得て、個人を特定できない形でデータを受領している。独自調査については、いずれも無記名で実施し、実施にあたっては、調査目的と方法、個人情報保護および回答を拒否できる旨を明記した依頼文書を同封し、回答をもって同意が得られたものとした。

### 4. 研究結果

2011年時点では見守られる独居高齢者が181名、見守り協力員が241名であったのが、

地区間での見守り体制および孤立者の相違

| 地区  | 孤立傾向割合<br>(2009年)           | 見守り人数<br>(2011年)                               |           | 見守り人数<br>(2012年)                               |           | 月あたり<br>見守り頻度<br>(2012年)  | 地区孤立<br>人数<br>(2012年)  | 地区孤立<br>減った<br>(2012年)      |
|-----|-----------------------------|--|-----------|--|-----------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
|     |                             | 男性   | 女性        | 男性   | 女性        |                           |                        |                             |
| A地区 | 18.2%                       | 2.0 ± 1.0                                      | 2.9 ± 0.9 | 1.4 ± 0.8                                      | 2.9 ± 2.4 | 5.7 ± 6.8                 | 0.4 ± 0.6              | 35.7%                       |
| B地区 | 13.8%                       | 2.0 ± 1.2                                      | 2.2 ± 1.2 | 1.8 ± 2.3                                      | 1.2 ± 0.4 | 3.7 ± 5.7                 | 1.1 ± 2.0              | 17.2%                       |
| C地区 | 8.6%                        | 1.4 ± 1.6                                      | 2.4 ± 1.5 | 1.4 ± 1.4                                      | 2.2 ± 2.6 | 6.9 ± 9.0                 | 1.0 ± 1.0              | 0.0%                        |
| D地区 | 11.8%                       | 1.2 ± 1.3                                      | 2.1 ± 1.4 | 1.4 ± 1.6                                      | 1.9 ± 2.4 | 5.1 ± 7.8                 | 1.1 ± 1.0              | 13.8%                       |
| E地区 | 19.4%                       | 0.9 ± 1.1                                      | 1.5 ± 1.3 | 1.8 ± 2.1                                      | 1.9 ± 2.4 | 4.7 ± 4.7                 | 2.3 ± 3.3              | 13.0%                       |
| 検定  | $\chi^2=2.1$ n.s.<br>(df=4) | 性別: $p=.013$<br>地区: $p=.055$<br>交互作用: $p=.920$ |           | 性別: $p=.083$<br>地区: $p=.624$<br>交互作用: $p=.123$ |           | $F(4,97)$<br>= $0.5$ n.s. | $F(4,97)$<br>= $2.4^*$ | $\chi^2=6.9$ n.s.<br>(df=4) |

1年後にはそれぞれ199名、293名と、当該地域では小地域ネットワーク活動自体が拡大していることが確認された。なお、一人一人の独居高齢者への平均的な見守り人数も1.96人から2.03人へとわずかに増加していた。両時点ともに、見守られる独居高齢者の8割弱は女性だが、見守り協力員は男女ほぼ同数で、男女で見守り人数に有意な差はなく、独居高齢者の年齢と見守り協力員の年齢には有意な相関関係は確認されなかった(2012年時点で $r=.006$ )。

また、独居高齢者への見守り体制は時点間で異なっていた。2011年時点では、性別と地区別で独居高齢者一人あたりの見守り協力員数は有意に異なり、山間にあるA地区では多くなっていたが、その後地区による差は有意でなくなっていた。性別については、2012年時点でも男性よりも女性独居者の方が多くの協力員に見守られる傾向にあった。性別と居住地域の交互作用効果は確認されなかった。地区によって見守り協力員の見守り頻度に有意な差はなかったが、孤立状態と思われる人の数には有意な差が認められ、A地区において顕著に少なくなっていた。なお、統計学的には有意ではないが、他の地区と比べて、A地区は2009年調査時点において孤立高年齢者が比較的多かったが、現在では孤立傾向者が「減った」という意見が比較的多くみられた。

## 5. 考 察

当該地域では小地域ネットワーク活動自体が拡大しており、経年的にみて独居高齢者への見守り体制は流動的だが、既に男性の協力員が一定程度参加し、同性や同年代に偏ることなく見守り活動が展開され続けていることが明らかにされた。他方で、一般に孤立しにくいといわれる女性独居者に対して豊富な見守り体制が構築されがちであるという課題も示唆された。また、過去に孤立高年齢者の割合が比較的高くても、より多くの協力員によって見守られていた地区では、その後、孤立者数が少なく、孤立者が減ったという評価が比較的多くみられ、地区単位での見守り活動の推進が高齢者の社会的孤立軽減に寄与する可能性が示唆された。なお、本データでは、対照群を設定しておらず、サンプル数も少ないため、今後の他データでの検証が必要である。

謝辞：本研究は、文部科学省科研費補助金基盤研究Cの助成を受け、平成22～26年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の一環として行われた成果の一部である。